

第18回 広域系統整備委員会議事録

日時 平成28年10月25日(火) 10:00~12:00

場所 電力広域的運営推進機関 豊洲ビルA、B、C会議室

出席者：

<委員>

古城 誠	委員長(上智大学 法学部地球環境法学科 教授)
伊藤 麻美	委員(日本電鍍工業(株) 代表取締役)
岩船 由美子	委員(東京大学 生産技術研究所 特任教授)
加藤 政一	委員(東京電機大学 工学部電気電子工学科 教授)
工藤 禎子	委員((株)三井住友銀行 執行役員 成長産業クラスターユニット長)
田中 誠	委員(政策研究大学院大学 教授)
大久保 昌利	委員(関西電力(株) 電力流通事業本部 副事業本部長)
大村 博之	委員(JXエネルギー(株) 執行役員 リソーシズ&パワーカンパニー 電気事業部長)
坂梨 興	委員(大阪ガス(株) ガス製造・発電事業部 電力事業推進部長)
鍋田 和宏	委員(中部電力(株) 執行役員 グループ経営戦略本部 部長)
松島 聡	委員(日本風力開発(株) 常務執行役員)
柳生田 稔	委員(昭和シェル石油(株) 執行役員 エネルギーソリューション事業本部 電力需給部長)

欠席者：

大橋 弘 委員(東京大学大学院 経済学研究科 教授)

(以上 敬称略)

配布資料

(資料1)	広域系統長期方針の策定について
(資料1_別紙)	設備健全性の維持(前回資料抜粋)
(資料2)	広域系統整備計画の進捗状況について
(資料3)	計画策定プロセスの検討開始要件適否の状況について [2016年度第2四半期結果まとめ]

1. 広域系統長期方針の策定について

- ・事務局から資料1、別紙により説明を行った。
- ・主な議論は以下の通り。

[主な議論]

(古城委員長) 内容が多岐にわたるため全体を2部に分割して進める。初めに第1部として「1. 今後の電源連系に対応した系統整備の合理性評価」から「3. 電源潮流シミュレーションを踏まえた考察」までを議論頂きたい。

- | |
|--|
| 1部：1. 今後の電源連系に対応した系統整備の合理性評価
2. エリア内を含む電力潮流シミュレーション
3. 電力潮流シミュレーションを踏まえた考察 |
| 2部：4. 技術開発の進展およびその他の技術的情報
別紙. 設備健全性の維持 |

【1部】

(工藤委員) 全般に対して、以前もコメントさせて頂いたが、長期方針の位置づけがどのようなものか整理が必要と思っている。長期方針が広域系統のあるべき姿として提示されるものであるならば、それに基づく電源設置とそれに基づかない電源設置に何らか差を設けて、系統の既存設備を最大限に活用するという系統のあるべき姿に近づけることを促す仕組みが必要と思っている。例えば、長期方針に基づく電源設置については系統整備のプロセスを一部簡略化する。もしくは長期方針に基づかない電源設置については特定負担の割合を引き上げるということも一つの考えと思っている。

また、系統増強に伴い一般負担という形で国民負担が発生する以上、国民の声を反映させる形が必要であり、広域機関が専門家として国民の声を代弁しているという整理であれば、その広域機関があるべき姿として提示した長期方針については、尊重されるべきではないかと思っている。

それから、各ページにコメントさせて頂きたいが、13ページの「諸外国における費用対便益評価」について、貨幣価値換算が困難な項目を勘案することは、電力安定供給の観点では大変重要だと思っている。一方で貨幣価値換算できないものをどのように評価するのか、反映させていくのかは、いろいろな考え方もあって非常に難しいのではないかと思っているので、評価の過程も含めて外に説明していくことが必要と考える。

44ページのメリットオーダーによる運用を反映することは費用対効果の観点で非常に効果的だと考える。一方で再生可能エネルギーの導入拡大に伴う予備力という点で、メリットオーダーの観点では稼働が想定されない電源、非常時に稼働する電源をどのように折り込むのかも安定供給の観点では重要であると思っており、長期方針の中に予備力のあるべき姿のようなものを示すということも一つの手ではないかと思っている。

53 ページの「総合コスト最小化に関する考察」について、シナリオ1とシナリオ2の試算結果として、シナリオ2の方がコスト効率的であるということだが、一方で電源設置コストが増加するのであれば、個々の事業者にとっては全体最適ではなく、やはり個別最適で決定されることになり、現状の枠組みでは必ずしもシナリオ2が選択されないのではないかと考えている。全体最適であるシナリオ2を個々の事業者が選択するような仕組みも広域機関として検討する必要がある。冒頭申し上げたように一案としては、長期方針に沿った事業についてはプロセスを簡略化したり、沿わない事業については特定負担額を増やす経済的な仕組みを入れていくこともあるのではないかと考えている。

(事務局) 位置づけの整理については、中間報告においてあるべき姿を示させて頂いて、今回、そのあるべき姿に向けた取組みとして系統の利用効率を上げていくことをお示しさせて頂いた。この取組みが合理的となれば、有効な具体的施策を検討していきたいと思っている。先程提案頂いた特定負担部分に傾斜を設けることも一案と思うし、場合によってはそのようなものを設けなくても、東北東京間連系線の計画策定プロセスでもあったように系統整備には非常にお金がかかったり、時間がかかったりするため、そのような制約から自ずと誘導される面も考えられるので、何が有効なのかを検討していきたいと思っている。

国民の声を反映させる形が必要とのご意見については、長期方針を策定するにあたって、案がまとまった段階でパブコメを実施するので、その中で意見を頂き、然るべく取扱われるべきものと考えている。

費用対便益の貨幣価値換算できないものの取り扱いが重要なテーマなので、引き続き検討していきたい。電源誘導は何か具体的な対策が取れないかと考えているので、長期方針の中か次のステップかは今申し上げられないが、引き続き整理させて頂きたい。

(岩船委員) 今回シミュレーションを公表して頂くことは、良かったと思っている。いろいろ注意して説明しなければならぬことがあるので大変と思うが、公表していろいろな人の議論を呼ぶようなものにしていただければと思う。

50 ページの「費用対便益評価に関する考察」について、今回得られる燃料費の抑制効果に対して増強費用の方が高いということであり、基本的にこれだけでは見合うものではないと思うが、この中の便益の年間燃料費抑制効果に括弧で「CO2 対策費含む」と書いてある。この意味を教えてください。また、基本的にその燃料費の抑制効果だけに見合うものではないということは分かったが、CO2 削減の限界費用としてはいくらになるのか。試算して頂ければと思う。

53 ページは、定量的なものは出てこないのか。そうしないとシナリオ2が良いというところがはっきり分からない。考えれば分かるが、シナリオ2のメリットが定量的に見える方が良い。それは、今回のシミュレーションで何らか出せると思うので、是非検討して頂きたい。

50 ページに戻って、例えば、連系線等で中部関西間は、増強費用 30 億円/年で燃料費抑制効果も基本的に見合ったような結果が得られているが、ここだけ増強するということは、リアルなことなのか。

シミュレーションの前提として、91 ページの「連系線潮流シミュレーションにおけるモデルの選択」で今回は①の時系列ではなく、①'の時系列であり、何が違うのかということと発電所の起動・停止が考慮されていない点と思うが、これを入れた時と入れない時で、どのくらい変動する可能性があるのか。基本的に差分であればあまり影響ないと思うが、オーダー的に何割ぐらいなどの見通しが分かるのであれば、教えて頂きたい。一つの結果を出すにあたっては結構な差が出るような気がするが、比較する際にはそんなに出ないという気がしているところである。

(事務局) CO₂ の費用について、発電単価の前提としているのは、発電コスト検証ワーキングの資料を基に算定しており、その発電費用の中で CO₂ 対策費用も含まれた発電単価になっているので、CO₂ 対策費用込みということである。

53 ページは、シナリオ 1 とシナリオ 2 として、再生可能エネルギーを前提に偏在した場合、しない場合のシナリオを仮定している。例えば、シナリオ 1 とシナリオ 2 を比べた燃料費抑制効果④は、33 ページに示した通り、シナリオ 1 で全体 230 億円の燃料費の抑制効果があり、シナリオ 2 については 130 億円ということで、電源を付け替えるだけで、単純に燃料費の部分だけを比べると 100 億円のメリットがある。言われるとおり、電源の増分コストを加味しないといけないが、今回は再生可能エネルギーということで、実際個々の事業者については、例えば、北海道で作るよりも東京で作る方が割高になるのではないということもあるが、どのように算定するか難しい。53 ページの右側に、今回の試算の考え方を記載させて頂いており、再生可能エネルギーということから、国民負担の面で見ればどこで作っても負担は一緒という観点でいけば、差がないという見方も取れるのではないかとこのところ、今回は仮に電源設置コストに立地地域による差がないという前提で試算し、エネルギーミックスの達成には効果的であったという結論にさせて頂いている。火力電源については、実際には差がないという見方はできないと思うので、今後検討していくことが必要である。

50 ページの中部関西間のメリットは、この数字だけを見るとメリットがあるかもしれないという見方と思うが、今回のシミュレーションの配分方法自体が、例えば LNG 火力などを全国一律で評価しており、中部と関西に同じような電源があったときに均等に割り付けてしまうので、その分多めに流れる傾向がある。実運用では、各エリアで燃料値差があり混雑する場合、同じ燃料であれば、中部で焚いて連系線の潮流を抑える運用があると思う。説明は割愛したが 31 ページ下の青い部分に注意書きしており、「メリットオーダー上の価格に差異がなくても連系線に潮流が流れる場合がある」ということで、今回のシミュレーションでは多めに算出される傾向がある。本当に増強が必要なのか、必要ないのかは、今回がエネルギーミックスの電源配置であり現状と電源構成も違うところや今後の運用などを踏まえて評価しないといけないと考えている。

(岩船委員) 31 ページの青い部分の意味をもう一度教えて頂きたい。

(事務局) 全国でエリア毎に電源を設定しているが、同じ LNG 火力であれば、同じ価格の評価をしているので、全国のメリットオーダーでは、上げ下げを均等に取るようなシミュレーションとなる。本来の運用では実施しない部分も反映されており、全てがこのように流れる

か流れないかというところがあり、実運用とは違う電源配分になる部分があるということである。

(古城委員長) 燃料費抑制効果は小さくなるということか。

(事務局) 日本全国で見ると一緒であるが、ある前提のもと、エリア毎に電源設定し配分しているので、実運用と差が出る部分もある。

(古城委員長) 50 ページの燃料費抑制効果について、この数字が確かではないということを行っているのか。

(事務局) 多めに出てくる場合もあるし、少なくなる場合もあるということ。

(加藤委員) 少なくはならないのではないかと。単に電源線の潮流が増えることはあっても、メリットオーダーで実施している限り燃料費が減ることはないが、配分が違うため連系線を通る潮流が少し実際と違って来るので、オーバーすることがあるというだけで、メリットとしては変わらない。

(事務局) エリア毎の電源配分が異なる場合があるがメリットは変わらない。そのような部分があるので、実際検討する時は、精緻に検討しないといけないということであり、誤差が多少生じることにご留意頂きたい。

91 ページはおっしゃる通りで、今回の違いは1時間の単位でしか配分していないので、その前後の連続性がなく、起動・停止は含まれていない。実際、1時間前はゼロだったのに、いきなり次の時間は100となるようなケースもあるということで、本当はゼロであれば次は、20、30、50と連続性を見ていかないといけないが、そういった部分が取れていないので、本来でいけばもう少し火力が大きくなるのかもしれない。そのような調整面で火力が割増しになるかもしれないが、1と2を比較するところでは、どれだけ影響があるのかは、言いきれないところではあるがそこまでないのではないかと。

(岩船委員) CO2削減費用は計算できるのではないかと。

(寺島理事) CO2対策費用が、例えばいくらだったら、いわゆる分界点が変わるのかというところの限界費用をおっしゃっているのか。

(岩船委員) そういうことではなく、CO2を1トン減らすのにかかる費用を計算してはどうかということ。お金がかかるのは分かるが、それが他のCO2を減らすオプションに対して見合うことなのかというジャッジが、このままではできない。計算して頂けるとありがたい。

(寺島理事) ある仮定のもとで、できると思うが、実務上の問題もあるかもしれないので、この場でのお約束は控えさえて頂きたい。

(事務局) 今はエネルギーミックスの電源構成ありきで、シミュレーションを実施しているが、おっしゃっているのは、その構成をよりCO2の少ない電源に各電源の比率を見直していくということか。

(岩船委員) そんな大きなことではなく、例えば、抑制量を減らすとCO2を減らせるので、それに対して費用がどのくらいかかるかを定量的にしないと他のオプションと比較できない。見

合わないというのは分かるが、見合わないにしても、どのくらい見合わないのか比較をしたいので、CO2削減限界費用として計算しておくべきではないかということである。

(事務局) もう少し検討させていただきます。ありがとうございます。

(田中委員) 50ページの費用対便益評価で、苦勞されて今回燃料費抑制効果を計算されており、印象としてはかなり上限値ではないかと感じる。ひとつは、連系線の容量を無限大として制約をなくすことで試算しており、実際に運用する場合には、もちろん制約があること。もう一点、再生可能エネルギーの出力変動に対応する費用が大きいのではないかと思う。エネルギーミックスで再エネを大量導入していく場合に再エネの出力変動に対応する費用が結構かかると思うが、今回はシミュレーションの中でかなり捨象している。37ページにいろいろ留意事項があり、例えば「発電機の変化速度の制約は考慮しない」というのは発電機の変化速度も無限大という仮定である。それから周波数の制御も考えない。再エネ大量導入した時の出力変動に対応する費用は、かなり捨象した中で実施したと思うが、そのような制約を外しているので、50ページ下部の燃料費抑制効果は、かなり上限であり、現実を見るとこの効果は小さくなるのではないかという印象がある。ただ、どのくらいインパクトがあるのかは気になるところ。

35ページの今回の試算方法について、制約がない・制約がある・一部制約を除くとあるのは、全部「広域メリットオーダーを実施した」という前提での比較であり、それはそれでよいと思うが、費用対便益の前段階の話で、例えば、今の設備を所与とし増強しないで「広域メリットオーダーを実施する時と実施しない時」で、どのくらい差が出るのか試算されたのか。設備増強する場合、50ページのようにいろいろと費用対便益を考えると増強費用の方が高い。しかし、既存の設備で広域メリットオーダーを「実施する時と実施しない時」では、こんなにも差が出る、そういうものが出るのであれば、設備の有効活用という点で、今眠っている設備の潜在価値のようなものが出てくるのではないか。ただ、これは今回の費用対便益の先の段階の話ではなく、前の段階の話なので本質的ではないかもしれないが、今の設備を広域メリットオーダーで有効活用して、どのくらい潜在的な価値が表れるのか。もし簡単に試算ができるのであれば、そういうものも示すこともできる気がする。設備増強する場合の費用と便益はどうなるのかが、今回の議論であるが、設備を有効活用していく話もあるので、メリットオーダーの政策が変わると、設備増強しなくてもこれだけ持っている設備が有効になるというものが出てくると、それはそれのためになることだと思う。

(事務局) 一つ目はおっしゃるとおりで、再エネが大量導入すると調整力のところでインパクトがある。今回のモデルの限界で、その辺は反映できていないが、当然必要などころだと思う。今回はマクロ的な外観ということでシミュレーションさせて頂いたが、そのようなところも加味して、今後モデルを構築しないといけないうちで、引き続き広域機関内で検討を進めていきたい。

35ページ、前段階の話ということであるが、当然効果はあると思うので、そのような定量的な評価はしていかなければならない。エリア毎のメリットオーダーと全国メリットオ

ーダーとで、どのくらい燃料費の抑制効果が見られるのかは検討できると思うので、今回のご意見を踏まえ検討させて頂きたいと思う。

(松島委員) 53ページの費用対便益にある、いわゆる焚き減らし効果のところ、大変よく分析されて分かりやすくなっている。その中で、シナリオ2の方が全体コストの最適化が図れているということであるが、2030年のエネルギーミックスを達成するための断面ということであり、今後パリ協定がどのように影響してくるか分からないが、CO2もしくは非化石燃料の使い方をどうするかも今後の検討の中に入れて頂きたい。

同じく53ページで、再エネ電源についてはFIT買取費用に入っており、立地場所は変わっても費用は変わらないのではないかと説明であったが、特に風力発電の場合は、FIT価格は設備利用率20%という前提で設定されている。シナリオ2の場合は、北海道・東北に偏在するのではなく日本中に設置するという意味だと思うが、北海道・東北では設備利用率20%を維持できるけれども、他では維持できずに設置が進まないのではないかと心配が出ると思うので、その辺も今後の勉強の中に入れていく必要があると思う。シナリオ2は、そういうことも頭に入れながら考えたのか。それとも、単に按分されたのか。

(事務局) 今回設定したシナリオの考え方は75ページの参考資料につけている。まずシナリオ1については、現在の導入量から、エネルギーミックス達成までの量を按分して設定しており、現在の偏在性がそのまま反映されている。一方、シナリオ2については、東京から九州は各社に最大限導入し、北海道は大量導入すると地内から東北まで影響があるので、基本的には東北に導入するというシナリオを設定している。おっしゃるとおり、全て設備利用率20%が可能な地域なのかというところはあるが、基本的に風力については全国均一的にというのは恐らく難しく、東北・北海道が中心になるということは認識している。ただ、今回のシミュレーションはこのように設定している。

(加藤委員) 最初に工藤委員から、このシミュレーションの目的はというお話があったが、今日の説明を聞いて、まさしく53ページの四角の三つ目、これがシミュレーションの言わんとしているところではないのか。即ち「長期エネルギー需給見通しで示されたエネルギーミックスをより低コストで達成するためには、基幹系統の空き容量を考慮して電源立地を誘導することが効果的である」と、ようするに新たな電源に応じて新たに送変電設備を作るのではなく、空き容量を使って誘導することが社会全体としてメリットが大きい。そういうことを結論として得られたのではないか。もちろん様々な条件によって変わるが、今回のシミュレーションはアデカシーオンリーでセキュリティーに関しては全く考えていないとすると、実際には連系線の容量があったとしても、それだけ流すことはできずにもう少し制約されるので、それだけのメリットが出てこない。そうすると先程、田中委員からご説明があったように、これが最大限のメリットである。それと比較して増強するコストを比べれば、圧倒的に増強コストの方が高いということになれば、やはり電源立地をこのような形で誘導することが社会全体としては良いのではないかという結果ではないか。あるいは、このシミュレーションの目的ではないか。

シミュレーションに関してもう一点、地内のシミュレーションも実施しており、例として、北海道と東北が出ているが、北海道は基幹系統だけでなく地方系統も含んでいる。東北系統はだいたい基幹系統で、多分他の系統も同じようなことをされていると思う。どこまでを対象にシミュレーションして増強費用等を計算されたのか。北海道だけが特別に端の方まで増強費用を計算したのではないかと感じた。

それから、シミュレーションとは直接関係はないが、設備計画を考える時の信頼度基準について、どのように考えられているのか。私の認識では N-1 と思っていたが、東北東京間連系線は N-2 まで考えている。設備形成する時には N-2 までを想定して立案するべきなのか、N-1 でいいのか。運用は確か N-1 だと思うが、それを含めて信頼度基準を統一しておかないと議論する際にいろいろと問題が起こるのではないかと。

(事務局) 53 ページの結論がまさに目的かというご指摘頂いたが、そのように考えている。

ローカル系統をどこまで見にいっているのかという話は、このシミュレーションは広域連系系統ということで、上位 2 電圧を見ている。ただ、今回、エリア内の増強対策費用までは踏み込んでなく、どこの地内系統にどれくらい混雑が発生しているかという目星を付けにいったところである。

設備増強の信頼度基準として、N-1・N-2 まで想定するのかというご指摘については、基本的に N-1 は確定的に考えるというところで、N-2 はそのインパクトと対策コストを比較して対策すべきかどうかを個別で判断していると認識している。N-2 を考えるのかということであれば、考えるのであるが、ただ、その時のインパクトがどうかは、系統系統で大きく変わる。

(加藤委員) 実際問題、都心系は N-3 というところもあるのではないかと。様々なことを考えて、例えば、都心部はだいたい東京、中部、関西も N-2 を考慮して実施しているはずである。

(寺島理事) 域内も含めて連系線も、今考えられている運用上の運用容量を超えているか超えていないかを信頼度基準にしているということで、その運用容量を決めているのが、例えばあるところだと N-1 の熱容量で決まっているものもあれば、あるところは安定度決まっているところもあり、N-2 まで考慮して稀頻度事故も考えなければならぬところもある。場所によって違うと思うが、我々が送電線の潮流を管理している運用容量の設定を越えているか超えていないかで、混雑があるのかないのかと言っている。

(加藤委員) シミュレーションの前提ではなく、今後の広域の系統計画を考える時にどのくらいの信頼度基準を考えるのかというところをある程度はつきりさせておかないと、齟齬をきたすのではないかとということである。

(事務局) 奥の深い話であり、インパクトはどれだけの停電 kW なのか、時間がどれくらい続くのか、そのエリアがどのようなエリアなのかなどから、個別に確率的な評価も加えて検討することになると思う。一律のルール化は難しく、我々も悩んでいるところである。いろいろな事故の経験などを通して、考え方を整理していくものとは思っているが、単純に N-2 までで良いのか。N-1 で良いのかという話ではないと思っている。いろいろな事例を見ながらレベルアップしていきたい。

(伊藤委員) 申し訳ないが、N-1 とか、あまりよく意味が分からないのですが。

(事務局) N-1 とは、系統の設備を作る時に、どのような基準で設備を作るかという考え方であり、マイナス 1 というのは、何か一つの設備が事故か何かで機能が失われた時にどういうことが起こるのかを考え、それに対応して設備を作るということ。例えば、送電線 2 回線のうち一つの回線が使えなくなっても残りの 1 回線で系統機能を維持するという考え方である。N-2 では、2 回線共がなくなってしまうという頻度は小さいがインパクトが大きくなるようなことで、どこまでの事象にまで対応できる設備を作るかという考え方である。

(古城委員長) N-1 は必要条件だが十分条件ではないので、ケースバイケースで N-2、N-3 を見ていくということか。

(事務局) ケースバイケースではあるが、N-2 も想定事象としては考えている。ただ、N-2 が起こっても停電しないように手当するかどうかは、その時に起こるインパクトの大きさと対策コストを見て、対応するかどうかを考えるということである。

(坂梨委員) 3 点質問させて頂く。一点目、33・34 ページで、連系線毎の抑制効果が出ており、この中で③の FC がいずれのケースでもゼロになっている。印象として FC は、結構差異があるのではないかと思ったが、特に差異がないということなので、解説頂けるようであれば、お願いしたい。

二点目、メリットオーダーの火力発電の動きについて、今回の設備容量は、81 ページの参考資料の考え方で導入した後、メリットオーダーで稼働を決めていると思う。その結果から得られる発電量(kWh)と、同じく 81 ページに書いてある長期エネルギーミックスの kWh の比率は、合っているのか。それとも、石炭・LNG・石油比率が大きく変わっているのかお聞かせ頂きたい。

三点目は全般的な話だが、大変難しいシミュレーションで、前提が変わるとかなり結果が変わるとの説明であった。今回は、ある一つのシナリオに基づいた結果を紹介して頂いたと認識しているが、今後、「前提条件が変わることで結果が大きく変わるパラメーターはこれで、その時には、このように結果が変わる」というような形で、検討が展開されていくのか。今後の進め方について伺いたい。

(事務局) 33・34 ページの結果について、今回は FC 増強後の系統で試算しており、若干差はあってもほとんど影響がなかったという結果である。

81 ページについて、火力発電は基本的に計画を全部織り込んだ状況で見えており、エネルギーミックスと整合を取るために、石炭火力については、その電力量になるように抑制した状況を前提に実施しているので、実際に設備を高稼働で運転するとかなりの電力量になるが、今回はエネルギーミックスに合わせて、まず石炭火力を調整した上で、LNG・石油を稼働したということである。今回は一つのシナリオで検討しており、前提条件が変わるとこの結果も変わるということで、今後感度分析を実施していきたいと考えている。

(鍋田委員) 今回の潮流シミュレーションの検討は、かなり詳細に実施頂いた。その上で、2 点申し上げたい。まず、一点目であるが、30・31 ページの結果からは、潮流方向は東京から中部へ、また中国から九州へ流れる時間が少なからずあり、その結果、90 ページでは関西と

九州エリアの限界費用が約 28 円と、現状と大きく異なっている。これはシミュレーションの前提の置き方によるもので、30・31・90 ページの結果だけを見るとミスリードする懸念がある。今回資料にも前提は変わりえるものであると明記されているので、前提と合わせ説明していく必要がある。

18 ページの連系線の判断基準で、これからは、既設で効率の悪い電源は出力抑制して、空いた容量で新規電源を送電するということであり、既設設備を効率的に使うためには、この方向性で良いと考えている。ただし、考えておくべきことは、アクセス検討の段階、つまり新規電源が運転開始する数年前の時点で、既設発電所の方に数年後には出力抑制することを、合理的に説明でき納得して頂く必要があって、その仕組みを合わせて検討していく必要がある。

(大久保委員) 17 ページの費用対便益評価の検討の方向性で、今後海外事例調査で深堀していくとあるが、アクセス受付、評価検討のタイミングについても是非調査頂きたい。現在のように、系統アクセス検討受付の都度、1 件 1 件に対して検討を行ってはいは、どうしても継ぎ接ぎ的な系統計画になってしまい、費用対便益評価を行っても便益が出る可能性が低く、合理的評価は困難であると考えている。

【2部】

- ・ 質疑は特になし

2. 広域系統整備計画の進捗状況について（報告）

- ・ 事務局から資料 2 により説明を行った。
- ・ 質疑は特になし。

3. 計画策定プロセスの検討開始要件適否の状況について（報告）

- ・ 事務局から資料 3 により説明を行った。
- ・ 質疑はとくになし。

4. 閉会

(古城委員長) 本日の議事は、全て終了したので、第 18 回広域系統整備委員会を閉会する。事務局より連絡事項はないか。

(事務局) 議事録については、事務局で作成して委員の皆さんにご確認頂いた後、当機関のホームページで公表させて頂く。次回の委員会は、11月21日月曜日10時から場所はこちらとなるので、よろしくお願ひしたい。本日はありがとうございました。

—了—